

201119030A

厚生労働科学研究費補助金

がん臨床研究事業

地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する

介入モデルの作成に関する研究

(H22-がん臨床-一般-007)

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 渡邊 清高

平成 24(2012)年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

がん臨床研究事業

地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する

介入モデルの作成に関する研究

(H22-がん臨床-一般-007)

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 渡邊 清高

平成 24(2012)年 3 月

研究組織

【主任研究者】

渡邊清高 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報提供研究部 室長

【研究分担者】

清水秀昭 栃木県立がんセンター 病院長
篠田雅幸 愛知県がんセンター中央病院 病院長
岡本直幸 神奈川県立がんセンター臨床研究所 がん予防・情報学部 部長
今井博久 国立保健医療科学院 統括研究官
田城孝雄 順天堂大学 スポーツ健康学科 教授
元雄良治 金沢医科大学 腫瘍内科学 教授
山口佳之 川崎医科大学 臨床腫瘍学 教授
川上公宏 香川県立中央病院 血液内科 部長
篠崎勝則 広島県立広島病院 臨床腫瘍科 主任部長
北村周子 三重県がん相談支援センター センター長
照井隆広 爽秋会 岡部医院 院長
増田昌人 琉球大学医学部附属病院がんセンター センター長

【研究協力者】

岡部 健 爽秋会 岡部医院 理事長
相澤 出 爽秋会 岡部医院
朝戸裕二 茨城県立中央病院・茨城地域がんセンター 呼吸器外科 部長
清水奈緒美 神奈川県立がんセンター医療相談支援室
片山佳代子 神奈川県立がんセンター臨床研究所 がん予防・情報学部 特別研究員
辻 晃仁 神戸市立医療センター 中央市民病院 腫瘍内科 科長
中瀬一則 三重大学医学部附属病院がんセンター センター長
矢花 正 山田赤十字病院 副院長
宮内正之 市立四日市病院 副院長
諸岡了介 島根大学 教育学部 教授
境 健爾 済生会熊本病院 腫瘍内科 部長
谷水正人 四国がんセンター 統括診療部 部長
閨木裕美 四国がんセンター がん相談支援・情報センター 医療ソーシャルワーカー
山内 瞳 四国がんセンター がん相談支援・情報センター
高田由香 静岡県立静岡がんセンター 疾病管理センター 主幹
北村有子 静岡県立静岡がんセンター研究所 患者家族支援研究部
漸井佑美子 静岡県立静岡がんセンター
石田也寸志 聖路加国際病院 小児科
湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院 血液腫瘍内科 助教
児玉哲郎 栃木県立がんセンター 所長
長野泰恵 栃木県立がんセンター 相談研修課
福内 敦 三井記念病院 乳腺内分泌外科 科長

唐渡敦也	がん研究会有明病院 患者支援センター		センター長
西田悠希子	琉球大学医学部附属病院がんセンター		
城間駒生	琉球大学医学部附属病院がんセンター		
小犬丸貞裕	宮城県立がんセンター 相談支援センター		
高橋通規	仙台医療センター		総合診療科
鈴木誠二	(株) ウェル・ビーイング		代表取締役
山下ちづる	(株) 研友企画出版		
増田英明	(株) 電通パブリックリレーションズ		プロジェクトマネージャー
山本千佳子	ミツイリボンクラブ		
的場元弘	国立がん研究センター中央病院 緩和医療・精神腫瘍科		科長
若尾文彦	国立がん研究センターがん対策情報センター		センター長
山本精一郎	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	室長
高山智子	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	室長
八巻知香子	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	研究員
浦久保安輝子	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	研究員
平野真紀	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	研究員
山崎由美子	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	研究員
伊藤照生	国立がん研究センターがん対策情報センター	がん情報提供研究部	研究員

目 次

総括研究報告

■報告書要旨	11
1.“地域ニーズに対応する情報ツールの試作と活用” 介入地域からの示唆	
1-1.国内の背景	13
1-2.海外の背景	13
1-3.当研究班の実施したパイロット概要	13
1-4.研究班発足の背景	14
1-5.患者必携の今後	14
1-6.地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルに必要な要素	15
1-7.パイロット試験プログラム	15
1-8.プロジェクトの運営	17
1-9.プロジェクトの評価	17
1-10.本報告書がカバーするプロジェクト	18
2.地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けたガイドライン（案）の更新	
2-1.地域介入モデルにおける標準化の必要性	34
2-2.準備段階での考慮すべき要素	34
2-3.地域の療養情報を含めた介入モデルのチェックリスト（案）の作成	35
2-4.「優れた地域介入モデル」とは	35
2-5.地域の療養情報を含めた介入モデルのチェックリスト（案）の構造	35
3.地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けたガイドライン（案）	
3-1.対象と目的	37
3-2.利害関係者の参加	38
3-3.作成の厳密さ	39
3-4.明確さと提示の仕方	39
3-5.適用可能性	40
3-5.編集の独立性	40
3-6.研修・説明と活用支援	40
4.研修会の実施報告 地域における情報発信とがん患者支援 患者必携「地域の療養情報」の提供に向けて	
4-1.実施の目的	41
4-2.開催要項	41
4-3.開催概要	41
4-4.参加者からの声（当日アンケート結果より。詳細は次ページ以降参照）	45
分担研究報告	
分担研究報告（清水）	93
栃木県における患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究	

分担研究報告（篠田）	141
地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する研究 —患者必携「地域の療養情報（愛知県版）」 の作成のあり方に関する研究—	
分担研究報告（岡本）	143
患者必携の普及に向けた神奈川県での取り組み	
分担研究報告（元雄）	147
石川県能登地区における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	
分担研究報告（山口）	153
地域一体型がん患者さん支援ネットワークの確立 —倉敷での活動—	
分担研究報告（川上）	155
讃岐地区における情報提供を中心とした患者支援法の研究	
分担研究報告（篠崎）	157
広島県におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究	
分担研究報告（北村）	165
地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究 「患者必携（三重 版）」の普及に向けて	
分担研究報告（照井）	169
—在宅緩和ケア普及における患者必携のあり方に関する研究—	
分担研究報告（増田）	175
地域で作る沖縄県版「地域の療養情報」の作成に関する研究	

研究成果の刊行

研究成果の刊行に関する一覧表	181
----------------------	-----

総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金 がん臨床研究事業
平成 23 年度 総括研究報告書

地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究

研究代表者 渡邊清高

国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報提供研究部

■報告書要旨

目的：本研究の目的は、特に国民の不足感が強く、必要性の高いがん医療に関して、治療のみならず療養生活を含めた患者家族の自立的な意志決定支援を含めた、社会的支援の活用を促す取り組みを収集・検証し、自治体や医療機関を含めた関係団体向けに企画立案、実行計画策定、実施準備、評価と検証の各フェーズに応じて参照活用できるモデルを作成することにより、全国のがん患者・家族の療養生活の質を向上させることである。本研究は、地域の実情に即して情報提供や社会的支援を行うための取り組みをもとに、現況把握・マッピングと試行・実施過程までを継続的にフォローアップする仕組みを構築することにより、がん対策推進基本計画におけるがん対策の効果的・効率的なモデルの実施、分析評価、普及に資する政策的研究である。

方法：国立がん研究センターがん対策情報センターが、がんに関わる情報支援ツールとして平成 22 年度に完成させた「患者必携」に含まれるべき地域社会支援体制に関する情報として、患者・家族の療養支援に役立つ内容の収集整備に向けた検討会の提案および各地域での実践を行った。患者必携が医療機関内、あるいは医療機関を超えた地域での患者の動態や動線に沿った活用状況のモニタリングが可能な設計になっていることを踏まえ、本研究ではすでに地域独自の取り組みとして行われている特色ある社会支援の内容を含めた支援情報の作成と、普及・活用の状況等をもとに、がん医療や社会支援の情報提供と地域の特性に応じた社会的支援のあり方に必要な行動計画として関係諸機関に対して推奨される施策を、モデル地域での先行取り組みの成果とともに提言を行うこととした。

①「地域の療養情報」作成および改訂支援

地域情報作成および改訂の取り組みについて情報提供と支援を行い、地域として整備すべき情報の構成要素を地域の関係者の協力を得ながら抽出した。

- ・研修会（地域保健福祉等関係職員対象：栃木、薬剤師をはじめとする医療従事者研修会（外来化学療法と薬薬連携をテーマに連携ツールとしてのモデル提案）：広島、相談員を対象とする研修会：三重、など）
- ・都道府県がん診療連携協議会（相談支援部会等）での提言と検討 栃木、広島、沖縄、愛知、香川、神奈川、高知など）

②社会的支援の把握蓄積と更新、活用の促進

上記コンテンツに掲載された医療資源情報を蓄積し、更新や地域のニーズに応じた個別の情報提供が可能になる仕組みを検討構築した。

- ・がん情報サイトの立ち上げおよび分析、更新に向けた検討（栃木、広島、沖縄）と冊子情報、研修支援との連携
- ・医薬連携や薬薬連携、患者・一般向け啓発モデルや医療者教育の現場発の提案と試行に向け

た関係構築、在宅医療や緩和ケアへの展開示唆（広島・宮城・倉敷など）

③療養生活の質の向上に資する支援施策の評価と検証

検証・評価軸を実装し、比較検証、継続的な評価に向け、実行可能性も含めて研究調査を実施した。有用性や情報の充足感を、利用者である患者・家族及び医療者から評価を得ることで、今後の地域情報普及において得られた成果を活用する。

- ・栃木県立がんセンター、愛知県がんセンター、宮城県立がんセンター、仙台医療センター、三重大学医学部附属病院、市立四日市病院、山田赤十字病院、琉球大学医学部附属病院など、施設規模・がん患者の割合・相談支援センターや地域医療連携・在宅医療・緩和ケア・終末期/在宅看取りに対する意識、患者サロンや支援団体との関与、「地域の療養情報（研究班作成による試作版を含む）」の評価など、地域・施設ごとの状況把握と社会的・文化的背景を踏まえた課題設定を行った上で調査を実施した（11地域20パイロット、一部準備中 24年3月時点）。

結果：上記①～③の検討と並行して、行政・現場などの担当者、メディアなどの関係者の連携を円滑に進めるため、地域の療養情報作成に向けた関係構築を行った。

講演会（生命保険会社代理店従事者、市民向け講演会：栃木・広島・金沢）、相談支援関係者などによる研修会（三重23年6月）、拠点病院相談支援センターを対象とした調査（愛知）を実施した。

行政関係者・相談支援・医療者を含めた全国規模の研修会（東京23年11月、患者必携「地域の療養情報」の提供に向けて 地域における情報発信とがん患者支援）では21都府県76名の参加を得ることができ、事例報告に続き、地域における情報づくりと集約と共有、活用と連携構築に向けた意見交換、課題抽出を行った。すでにこの班で実施しているワークショップ形式による提案型研修を実践し、各地域での検討プロセスへ組み込むことについて、合意形成を図ることができた。研修会・講演会・研究事例紹介を通して、各都道府県や各がん対策連絡（推進）協議会、拠点病院をはじめとする地域の社会資源情報の収集支援を行い、地域の連携モデルの提案とともに、現状把握と維持更新可能な整備につなげることができた。複数の規模や地理的特性の異なる地域・医療機関において、これまでの関係者の関わりや取り組みに沿う形で、パイロット調査を実施に向け、地域の特性に応じた介入方法のあり方のモデルを提示した。今後医療機関、地域の医療従事者、自治体などと協働しPDCAサイクルを実践しつつ成果を得るための関係を構築できた。

結論：地域の特性や患者動向に応じて個別的に利用できるための、情報提供・相談支援、情報等の充実をテーマに行政関係者、研究協力者、医療従事者との協働を積極的に行った。今後の情報収集や更新、普及に向けた取り組みにおいて、自治体・医療機関の連携の必要性、さまざまな職種間の協働の重要性は介入した地域に関わらず同様であったが、その進捗や合意形成については地域ごとに異なっていた。こうした背景を踏まえつつ、関係者の主体的参画を促し、更なる地域目線・患者視点の情報提供や相互理解に基づく自立支援を行うためのロールモデルを提案することができると考えている。

1.“地域ニーズに対応する情報ツールの試作と活用” 介入地域からの示唆

1-1.国内の背景

がん医療においては、身体的・精神的・社会的問題といった様々な問題に対する幅広い情報と解決策が求められている。患者の意思決定に資する医療情報として、質量両面の更なる拡充が必要であり、その方向性を示すものとして、医療法改正に伴う医療機能情報の提供制度や、平成 19 年に策定されたがん対策基本計画において、「がん医療に関する相談支援及び情報提供」が取り組むべき施策として盛り込まれた。

がんに関する情報は、患者の立場に立って、地域における医療や支援の取り組みを踏まえて、様々な手段を通じて提供される必要があり、その具体的な構成要素としては、信頼できる根拠に基づいた情報ということに加えて、わかりやすく、地域における地理的特性、医療資源、インフラ基盤、年齢構成や疾患分布を踏まえた形式であり、患者自身の立場や環境に配慮されたものであること、本人の参加や理解を促す設計がなされていることが求められる。

1-2.海外の背景

海外では、英国や米国などで「情報処方箋 Information Prescription (以下、IP)」の取り組みが最近始まっており、国あるいは地域の医療提供体制に応じた医療従事者からの情報処方により、療養生活の質向上に向けて一部の疾患、病期及び時期を限定してパイロット研究が試みられつつある。

1-3.当研究班の実施したパイロット概要

本研究班は、以下の構成要素をもつ情報提供ツールを用いて、がん医療における患者の療養生活の質を向上することを目的として、パイロットプログラムを実施した。

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、がんに関わる自立支援型の情報支援ツールである患者必携の普及に向けた取り組みを行っている。また、地域によって、緩和ケアネットワークや相談支援・情報提供における「地域自立型」情報ツールというべきさまざまなツールが作成検討されており、こうした情報による情報共有や連携における効果の検証に向けた評価を進めることとした。

初年度は、すでに地域独自の取り組みとして行われている特色ある社会支援を含めた「地域の療養情報」を収集整備し、がん医療や社会支援の情報提供と地域の特性に応じた社会的支援のあり方に必要な行動計画として関係諸機関に対して推奨される施策を、モデル地域での先行取り組みの成果とともに提言を行ったが、2年得となる今年度は、さらに具体的な介入モデルとして、以下の取り組みを実施した。

(1)地域におけるがん医療提供体制に基づく情報の整備と提供

がん医療・緩和ケア・在宅療養・介護支援等を含めた幅広い「地域の療養情報」として、患者・家族・住民および自治体向けのコンテンツ作成と維持更新のための提案を行った。また、都道府県を越えた連携や情報共有、効果的な事例を検証する

ためのデータを蓄積、がん情報サービスや自治体、医療機関等での提供体制の可能性を検討した。

(2)「地域の療養情報」作成に向けた検討と支援

各都道府県や都道府県がん診療連携拠点病院をはじめとする地域の社会支援の収集支援を行い、活用できる資源の現状把握と患者向け、医療機関向けの療養情報としての整備に向けた提言を行った。このうち患者向けのコンテンツは患者必携の一部を構成するものを目指して関係者の協力を得ながら作成を目指した。

(3)療養生活の質の向上に資する支援施策の評価と検証

情報の整備と介入モデルの作成による検証・評価軸（介入前後の変化が得られるような指標）を検討し、介入により比較検証、継続的な評価が可能であるか、実行可能性も含めて検討した。

これら 3 つは地域において効果的で効率的な情報提供を実践するためには不可欠であり、地域の医療提供体制及び医療情報提供体制を踏まえた普及と実践による具体化と検証が、本研究班の活動の基本的な枠組みである。

1-4.研究班発足の背景

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、がんに関わる情報提供・相談支援の取り組みとして、患者自身のがんに関する知識、理解を深め対話による意思決定を促す「自立支援型情報ツール」として「患者必携」の普及に向けた取り組みを行っている。患者および家族にとって、望まれる地域に根付いた情報とは、すでに地域独自の取り組みとして行われている特色ある社会支援を含めた「地域の療養情報」であり、これを作成するための検討プロセスおよび関係者や関係各所との調整をとおして、がん医療や社会支援の情報提供と地域の特性に応じた社会的支援のあり方に必要な行動計画として関係諸機関に対して推奨される施策を、モデル地域での先行取り組みの成果とともに提言を行うこととした。

【特色・独創的な点】

本研究の特色として、ニーズに応じた情報支援ツールを活用できる利点を生かしつつ、情報提供、緩和ケア、都道府県の策定したがん対策推進計画、地域連携クリティカルパス、相談支援センター等を研究課題としている他の研究班と情報交換を行うことで、社会的支援を患者・国民の視点で俯瞰することと、利用状況やニーズを把握することにより、がん対策推進計画およびアクションプランに沿った形で行政や医療機関と連携することが挙げられる。また、研究者はさまざまな地域においてすでに医療連携や在宅緩和ケア連携を手がけている医療職種および行政・医療政策の研究者からなり、各地域での現状の取り組み、課題に対する問題意識、解決改善のための提案や具体的な取り組みについて常に共有しながら、地域ごとの特性や医療・療養リソース、現場ニーズに即した施策として提案を行うことができる。

1-5.患者必携の今後

平成 23 年 3 月の書籍としての出版、拠点病院等がん診療を行っている医療機関への普及の取り組みとともに、患者必携は、医療従事者など専門家の検討のもとで、

がん治療や療養に関する情報ニーズを抱える人々のすべてに、そこに含まれる情報が届けられるための取り組みが開始される。適切な自立支援型の情報は、人々を重要性和信頼性のある情報源に導くものである。この情報により、患者は、独力によるコントロールを強く実感することができ、自らの状況をよりよく管理することができ、自立を維持することが可能となる。

一方で、都道府県や拠点病院が独自の取り組みとして情報をきめ細かく整備し、住民、患者・家族のニーズに対して対応していくことが求められている。病気や治療に関する知識にとどまらず、療養や生活支援、各種助成制度の情報は地域ごとの特色を反映しており、地域における「患者にとって必携すべき情報」の要素はさまざまであると考えられる。情報の内容に加え、収集や整理、作成プロセス、さらには活用普及に至るまで、医療だけでなく療養介護福祉を含めた幅広い検討がなされるとともに、地域における療養支援についての課題の共有や改善に向けた提言などの議論が促進されることが期待される。

1-6. 地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルに必要な要素

適切なモデルは、がん患者のケアの過程に統合されているサービスに関する主要な情報源として、関係するすべての人々に認識されなければならない。そのためには、以下の5つの要素が必要である。

1) 内容

信頼性と重要性のある情報源を特定し、このような情報を収集および制作している。

2) 関連情報

情報の内容をリンクさせる関連情報を作成している

3) カスタマイズ

介入モデルは、個々の状況、病期、地域など、特定の利用者に使いやすいものである。

4) 提供

介入モデルは、個別のニーズに応じて「調製」および「処方」プロセスを経て作成されたものが個人に提供される。

5) アクセス

適切な伝達方法を介して利用者がアクセスできる。

1-7. パイロット試験プログラム

全国レベルにおいて地域におけるがん対策を推進する介入モデルとして「地域における療養情報」の作成、あるいは作成に向けた課題の抽出、すでにあった医療連携や在宅ケアを推進するための地域の関係者の意見交換や、地域における情報共有や連携推進の契機として、以下の取り組みを実施した。

・講演会、研修会

地域、医療機関においてがん医療に関わる医療従事者、行政担当者、患者・家族を含めた一般向けなどで実施した。

栃木、三重、能登、愛知、など

・地域におけるがんの療養情報制作に向けた検討

地域における情報ツールの作成に向けた検討や実践、評価を行った
広島、三重、栃木、愛知、神奈川、香川、京都など

- ・地域における連携の推進や情報ツールの運用に向けた検討

在宅ケア、緩和ケア、医療連携クリティカルパスなど、地域における連携ニーズとそれに伴う情報ニーズに応えるツールの運用や連携の推進について検討がなされた。

板橋区、倉敷、能登、青森など

(詳細は各分担報告に記載する)

- ・行政関係者・相談支援・医療者を含めた全国規模の研修会（東京、23年11月、患者必携「地域の療養情報」の提供に向けて 地域における情報発信とがん患者支援）

21都府県76名の参加を得ることができ、事例報告に続き、地域における情報づくりと集約と共有、活用と連携構築に向けた意見交換、課題抽出を行った。すでにこの班で実施しているワークショップ形式による提案型研修を実践し、各地域での検討プロセスへ組み込むことについて、合意形成を図ることができた。

当研究班では平成23年度に各地域の分担研究者および研究協力者によって、情報ツールとしての自立支援情報のモデルとして「患者必携」の有効性および情報介入が患者・家族、一般住民、専門家、諸機関にもたらす影響について試験配布を実施してエビデンスの提供を求めることとした。具体的には、「患者必携の配布による自立支援型情報の評価と普及に関する研究」として、第3次対がん総合戦略事業「患者・家族・国民の視点に立った自立支援型がん情報の普及のあり方に関する研究」と合同にてパイロット調査を実施もしくは開始した（10地域、16箇所）。

清水（栃木県立がんセンター、研修会など）

篠田（愛知県がんセンター中央病院）

岡本（神奈川県立がんセンター臨床研究所）

田城（板橋区医師会）

元雄（金沢医科大学医学部附属病院）

川上（香川県立中央病院）

篠崎（広島県立広島病院、連携薬局など）

北村（三重県がん相談支援センター、三重大学医学部附属病院、市立四日市病院、伊勢赤十字病院）

増田（琉球大学医学部附属病院がんセンター）

照井（宮城県立がんセンター、仙台医療センター）

プロジェクト一覧: 地域必携班

元雄	金沢医科大学 腫瘍内科	石川県能登地区における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	実施中('12/1~)
篠崎	広島県立広島病院 臨床腫瘍科	院内・院外薬局薬剤師からみた「患者必携」の有用性とその利用に関する検討	実施済('11/7、9)
岡本	神奈川県立がんセンター	神奈川県立がんセンターにおける「患者必携」の評価と普及に関する研究	実施中('11/9~)
境	済生会熊本病院	済生会熊本病院および地域における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	調整中
北村	三重県がん相談支援センター 三重大、市立四日市、伊勢赤十字	三重県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究 三重県相談支援センター 三重大、市立四日市、伊勢赤十字	県: 実施済('11/10~12) 三: 実施中('11/10~) 四: 実施中('11/10~) 伊: 実施済('11/9~12)
川上	香川県立中央病院 血液内科	香川県立中央病院および香川県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	調整中
篠田	愛知県がんセンター中央病院	愛知県がんセンター中央病院における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	実施中('11/10~)
照井	宮城県立がんセンター 仙台医療センター	宮城県内の2カ所の拠点病院(宮城県立がんセンター、仙台医療センター)における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究	宮: 実施中('11/10~) 仙: 実施中('11/10~)

これらパイロット試験サイトでは、情報ツールの開発と配布のための様々なアプローチについて知見を得る契機となり（例：異なる地域・環境で、異なる専門家によって、異なるチャンネルを介して、異なる患者グループを対象に試験を予定している）。このパイロット試験段階を通じて築きあげられた情報と協力関係を利用し、地域における情報支援の全国展開が始まる平成 24 年度以降に全体構想を導入するための戦略と評価のための枠組みを策定する予定である。

1-8. プロジェクトの運営

当プログラムは厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)により運営され、研究代表者、研究分担者および研究協力者からなる研究班によって全体方針について協議され、各パイロットサイトにおいては研究分担者を中心に各地域の協力者のもとに運営がなされた。

1-9. プロジェクトの評価

評価を行うことにより、パイロット試験プログラムの下記の 4 項目の主要目標を達成することが可能である。

1. 地域における情報介入モデルの実践的な普及デザインと配布のあり方を具体化すること。
2. 有効性および地域住民、専門家、組織のすべてに及ぼされる影響に関するエビデンスを提供すること。
3. がん患者を対象に、平成 24 年度までにパイロット実施地域以外においても、当研究班で得た知見をもとに、全国レベルで地域における情報介入モデルが円滑に実

施されるように積極的に取り組むこと。

4. 政策の方向性を伝達し、情報処方箋の実施が他の主要な政策決定構造に確実に組み込まれるようにすること。

1-10. 本報告書がカバーするプロジェクト

本報告書がカバーするプロジェクトの段階は主に準備・開発・評価の段階である。研究班がカバーする提供プロセス、利用者への影響、専門家の関与についての分析を含めるのに十分な数の IP を直ちに実施することが可能な施設は少数である。各地域あるいは施設における評価は最終報告書で改めて取り上げる予定である。

2②石川県能登地区における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

集学的がん治療センター通院患者(50名)を対象に、活用について調査を行うとともに、**遠隔医療**に関する意識調査を行う。

遠隔医療に関する意識調査

- 居住地、病院までの交通手段、所要時間
- 現在、主に当院までの通院に関する困りごと
- 遠隔医療を受けられる病院の情報ニーズ

‘12/1～調査実施中、‘12/7終了見込み
1回目調査票18例配布

(金沢医科大学・元雄/浦久保)

7③栃木県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

栃木県立がんセンター外来通院中の患者(約100名)を対象に、活用について調査を行うとともに、**地域情報の有用性**について評価を行う。

栃木県立がんセンター外来通院中の患者を対象に意識調査

- 医局会で説明、医師・師長に院内メール周知、外来診療室・病棟に書類配布、ポスター掲示
- 配布書類:研究協力者用説明書・患者さんのしおり・患者向け協力依頼用紙
- 相談員が該当となる患者のリストを作成し、病院長より主治医・師長にリクルート依頼

‘11/9～調査実施中、‘12/3終了見込み
1回目調査票105名配布

(栃木県立がんセンター・清水・長野/山崎)

7⑤栃木県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

上都賀地区がん患者支援研修会参加者(約60名)を対象に、地域での活用に関して意向を調査する。

- 対象は、医師・看護師・保健師・薬剤師・ケアマネジャー・MSWなど
- 普段の業務を通じた、配布・普及の可能性
- 地域の療養情報のニーズも調査

‘11/9調査実施、59%回収
必携初めて知った66%
公的助成・緩和ケアの関心高い

(栃木県立がんセンター・清水・長野/山崎)

8①広島 院内・院外薬局薬剤師からみた「患者必携」の有用性とその利用に関する検討

県立広島病院病診連携カンファレンス参加者(約30名)に、地域での配布・活用に関して調査を行う。

地域での配布・活用に関する意識調査

- 対象は、医師・看護師・保健師・薬剤師・ケアマネジャー・MSWなど
- 普段の業務を通じた、配布・普及の可能性
- 地域の療養情報のニーズ

‘11/9実施、5件(55.6%)回収

(県立広島病院・篠崎/山崎)

8③広島 院内・院外薬局薬剤師からみた「患者必携」の有用性とその利用に関する検討

県立広島病院がん医療従事者研修会に
院外から参加した薬剤師(82名)に
薬剤師の視点から活用について調査を行う。

薬剤師の視点から意識調査

- 薬局・薬剤部での業務を通じた、配布・普及の可能性
- 地域の保険薬局等を通じた情報提供支援の可能性
- 医薬・薬薬連携での連携ツールとして活用

‘11/7実施、44件(53.7%)回収
薬剤師にとっても患者必携は有用
薬局・薬剤部での薬物治療に限らない幅広い情報ニーズが示唆

(県立広島病院・篠崎/山崎)

9②神奈川県立がんセンターにおける「患者必携」の評価と普及に関する研究

神奈川県立がんセンターの患者会「コスモス」参加者と
センター受診患者(計100名)に活用について調査を行
う。

患者会参加者とセンター受診患者対象の意識調査

- 月一回の定例会に合わせ患者会で配布
- 患者背景情報は自己記入式
- 相談支援室の協力は得られなかったが、最終的には
相談支援室を通して患者さんを紹介いただいた

‘11/9～12調査実施、‘11/12終了(患者会56名、一般患者44名)
地域の療養情報についての意見は、神奈川県療養情報作成
担当に集計した結果をフィードバック

(神奈川県立がんセンター・岡本・片山/伊藤)

12①三重県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

三重県内の二次医療圏を包括した調査を行う。
3病院(計約80名)に、情報ニーズおよび情報提供のツールとしてどのような活用が可能か調査を行う。

二次医療圏を包括した調査

- 三重県内4つの二次医療圏のうち、3地域を網羅
- 各医療圏ごとのニーズの比較検討(都道府県拠点:三重大学、地域拠点:伊勢赤十字、その他:市立四日市)

三重大学医学部附属: '11/10~調査実施中、'12/2終了見込み
伊勢赤十字: '11/10~調査実施中
市立四日市: '11/10~'12/1調査実施、'11/12終了、26件回収

(三重大学医学部附属/伊勢赤十字/市立四日市・北村/平野)

12①市立四日市病院

'11/10~'12/1実施、26件回収/30(相談支援センターサルビア)

男性4名 女性26名(86%)平均62.6歳

院内かかりつけ 73%、県内の他院 20%

乳がん 21/大腸 5/胃 2/甲状腺 1

再発 2名 診断されて1年以内 56%

Stage I/II/III/IV 14/10/4/2

手術 4(25) 化療 5(10) 放治 2(6) 他 10(3)

配布場所 外来 8 病棟 1 相談支援センター 21

主にMSWから説明 10-15分